

令和元年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県栽培漁業協会
所管部局	農林水産部
担当課	水産課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1 (概要)	5
3	付表2 (実施事業)	7
4	付表3 (経営状況)	12
5	付表4 (経営分析等)	13
6	付表5 (組織人員体制)	15
7	付表6 (県関与の状況)	16
8	別紙1 (県の財政的関与(支援)の内訳)	17
9	別紙2 (役員等の状況)	18

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

・経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価

第Ⅱ期経営計画の目標		見直した目標 (平成25～28年度)	平成30年度 (放流)実績	評価
アワビ	100万個以上	3万個以上	6.2万個	平成22年までは概ね第Ⅱ期経営計画の目標どおり実施できていたが、東日本大震災及び原子力災害による環境の変化に応じて、第Ⅱ期経営計画を見直した。 生産施設が復旧し、全面供用開始となるまでの間、見直した第Ⅱ期経営計画に基づき事業を実施することとし、その栽培漁業主要対象種の放流目標を、国・県の支援事業を活用して達成した。
ウニ	20万個以上	—	0個	
アユ	300万尾以上	—	0尾	
ヒラメ	100万尾以上	10万尾以上	10万尾	

事業目標とその実績の評価

ア 平成30年度新規事業について

なし

イ 継続事業全般について

「種苗放流支援事業」：本格的な種苗生産業務再開までの間、国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、平成24年3月から国立研究開発法人水産研究・教育機構(旧：水産総合研究センター)増養殖研究所南伊豆庁舎においてエゾアワビ種苗を生産し放流する業務に加え、平成24年4月より公益社団法人新潟県水産振興協会村上事業所においてヒラメ種苗を生産し放流する業務を行っている。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

・漁業関係団体による種苗の受給調整や会議への参加等を通じてニーズの把握に努め、沿岸漁業の再開の見通しや漁業者の要望を踏まえ、本県漁業の復興に資するよう種苗生産対象魚種の生産計画等について検討が必要である。

・理事、監事及び評議員に漁業団体組織の代表者を選任し、漁業者の意見や要望を業務に反映できる体制を取っている。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

・平成30年度収支は15,031千円の支出超過となったものの、平成28～29年度同様、特定費用準備資金として、『栽培漁業機器整備等準備資金積立資産』を28,500千円積み増ししたことなどから、正味財産は前年度より41,271千円

増加しており、経営に支障を及ぼすものではないと認められる。

2 サービス向上策の評価

- ・放流種苗は、原則として天然親貝(魚)から採卵することにより、遺伝的多様性の確保に努めた。
- ・ヒラメ種苗およびアワビ種苗放流にあたり、漁業者及び県関係者と事前に打合せを行い、放流効果の向上が図られるよう種苗の活力が高い状態で放流できるよう努めた。
- ・当協会の事業内容・財務諸表等はホームページ等により情報公開し、サービス向上策として有効と評価している。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 第Ⅱ期経営計画の見直し

平成22年6月に策定した第Ⅱ期経営計画（計画期間：平成22～26年度）については、東日本大震災及び原子力災害による環境の変化に応じて、平成25年度に復興・再生を目指す福島県の水産業振興施策の方向性を踏まえ計画期間、数値目標等を見直しを行った。

環境の変化を踏まえて経営計画を見直したこと、種苗生産施設が全面供用開始されるまでの間、見直した経営計画に基づき、事業目標であるヒラメ、アワビの生産・放流量を毎年達成していることを評価する。

(2) 平成24～29年度事業について

平成24年3月から国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所南伊豆庁舎（静岡県）で福島県沿岸に放流するアワビ種苗の生産業務に着手し、また、平成24年4月から（公社）新潟県水産振興協会村上事業所（新潟県）でヒラメ種苗の生産業務に着手したこと、アワビ稚貝については平成25～29年度に5～6.3万個を、ヒラメについては平成24～29年度に各10万尾を本県沿岸へ継続して放流したことは評価できる。

(3) 平成30年度事業について

国の「被災海域における種苗放流支援事業」を継続活用し、アワビ稚貝を平成30年5月にいわき市、相馬市沖に合計6.2万個を放流したこと、ヒラメ種苗を平成30年7月に相双海域、いわき海域に10万尾放流し、事業目標の数量を達成しており評価できる。また、次年度以降に放流する種苗の生産業務に着手したことは評価できる。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 放流する種苗は、原則として天然親貝(魚)を使用して生産しており遺伝的多様性の確保の観点から評価できる。

(2) 種苗生産では防疫体制に配慮していること、放流ではヒラメ、アワビとも漁業者や県関係者と事前に打ち合わせを行い、天候や海象等も考慮するなど、種苗に負担が掛からない状態での実施に努めたことは、漁業者ニーズへの対応、健苗放流の観点から評価できる。

(3) 事業内容、財務諸表等をホームページで公開していることは、県民の栽培漁業への理解を深めることや事業・財務状況の透明性確保として評価できる。

(4) 税理士による監査などは、外部評価の一つとして評価できる。

(5) 次期経営計画に大きく関係する「福島県水産資源研究所」の実施設計の打合せに参加し、専門的な立場から意見交換を行ったことは、評価できる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 事業の収支バランスと採算性・収益性の確保

震災後は、国、県の補助金を活用した事業を実施しており、事業実施、法人経営は問題なく行われている。

平成30年度収支は、15,031千円の赤字であったが、東京電力HD(株)からの39,891千円の賠償金収入もあったことから、特定費用準備資金として、新施設における事業初期費用負担等を目的とした『栽培漁業機器整備等準備資金積立資産』を28,500千円積み増したことから、正味財産は前年度より41,271千円増加しており、経営は良好であると判断できる。

2 サービス向上策の評価

ヒラメ種苗およびアワビ種苗放流にあたり、漁業者及び県関係者と事前に打合せを行い、放流効果の向上が図られるよう種苗の活力が高い状態で放流できるよう努めたことは評価できる。

ホームページで事業報告書や事業計画、種苗生産状況などの情報を公開していること、定期刊行物として業務報告書を関係機関へ配布していることは、事業や財務状況の透明化や、サービス向上策として有効であると評価できる。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

・東日本大震災からの復興状況

東日本大震災の発生直後から、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により当協会は立入制限区域となり、復旧作業が行えない状況にある。

また、同地域での事業再開は困難なことから、福島県が、平成30年度中の全面供用開始を目指し相馬市に建設した福島県水産資源研究所生産施設において、平成30年10月1日より県の委託を受け種苗放流支援受託事業を実施している。

・原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

平成30年度は3月26日付けで第7回目の賠償金合意金額が入金された。

現在は第8回目の賠償金請求の提出準備を進めている。

個別課題：

- ・平成30年度に一部供用を開始した新しい施設における業務内容、生産規模に対応した組織・人員体制等の再構築について検討を行い、計画的に人材確保を図りたい。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災からの復旧状況

当協会のあった大熊町は、東日本大震災による被災し、東京電力 HD (株)福島第一原子力発電所の事故による立ち入り制限区域となったため復旧作業が行えず、同地域での事業再開は困難となった。そのため県は、同等の生産能力を有する水産資源研究所を相馬市・新地町に建設し、平成 30 年度供用を開始した。

平成 30 年度は、水産資源研究所の供用開始に向けた準備が本格化し、施工状況の確認や大型備品の整備等の業務再開に向け、職員を水産資源研究所が所在する相馬市に異動させ、仮事務所にてこれらの業務に対応した。

協会職員は、専門的な知識や経験を施設の施工に反映させており復旧に貢献していることは評価できる。

今後も、当協会職員の専門的知識等を施設の運用に反映させるとともに、新施設での生産を進めていくため、組織・生産体制の整備を指導していく。

2 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

当初、個別に東京電力HD(株)本社へ請求、相談を行っていたが平成26年11月(2回目)から、いわき補償相談センターを経由しての請求・相談に変更し、それ以降賠償請求交渉が順調に進められ、平成29年度までに第3回目～第6回目請求分の賠償金が入金された。

平成 30 年度は第 7 回目の請求分 39,891 千円が入金された。

現在、第 8 回目の請求書を提出する準備を進めているが、今後も必要な助言・指導を行っていく。

なお、東京電力 HD(株)からは、当協会を含め水産関係に対する賠償の方針変更等に関する打診はない。

個別課題 :

平成 30 年度に供用が開始された水産資源研究所における業務に対応するため、特定費用準備資金として、『栽培漁業機器整備等準備資金積立資産』を積み増しし、115,500 千円積み立てしていることは評価できる。

水産資源研究所での業務を進めていく上で、引き続き組織・生産体制等の整備、次期経営計画の策定について指導していく。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県栽培漁業協会					
設立根拠法令	旧民法（34条）					
設立年月日	昭和55年1月23日					
代表者職氏名	理事長 尾形 康夫					
事務所の所在地	福島県双葉郡大熊町大字夫沢字北台205番地1 (生産部事務所：福島県相馬市光陽一丁目1-14)					
ホームページアドレス	http://www.fssaibai.server-shared.com/					
県所管部・課	農林水産部			水産課		
設立目的	協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究、開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>【経営理念】 当協会は、福島県の栽培漁業推進施策の一翼を担う法人で、恒久的な沿岸漁業の振興と漁業経営の安定に寄与します。</p> <p>【経営目的】 「福島県農林水産業振興計画ふくしま農林水産業新生プラン」の定めた振興計画の実現を図るため、次のことを実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業部門 ヒラメ、アワビ種苗を効率的、安定的に生産・放流します。 運営部門 公益法人として持続的に事業を推進するため、経営の安定化に取り組みます。 広報部門 県民への栽培漁業の普及と啓発を行います。 					
資本金・基本金	22末	27末	28末	29末	30末	31末予定
(単位:千円)	600,000	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
県出資額	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
(構成比)	91.7%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%
30年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	公益財団法人福島県栽培漁業協会		100,000		15.4%
	2					
	3					
	4					
	5					

主な事業内容
(詳細:付表2)

- ① アワビ・ウニ・アユ種苗生産等事業
アワビ・ウニ・アユ種苗の生産・分譲を行い、代金を県へ納入する。
- ② 施設維持管理
アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設(各種機器類・濾過設備等)の維持管理を行う。
- ③ 稚魚飼育等
県水産種苗研究所において、研究用水産生物に係る飼育管理等業務を行う。
- ④ ヒラメ種苗生産等
放流用種苗等の生産・放流等を行う。
- ⑤ ホシガレイ飼育試験
孵化後30～40日間のホシガレイ初期飼育試験を行う。
- ⑥ さけ稚魚放流状況等調査
本州鮭鱒増殖振興会が購入・放流するさけ稚魚の放流状況等調査を行う。
- ⑦ 栽培漁業資源回復等対策事業
福島県に水揚げされたマツカワ人工種苗の漁獲状況調査等を行う。
- ⑧ 地域特産化推進事業
自主事業として、養殖アワビの生産・分譲を行う。
- ⑨ 種苗放流支援事業
アワビ種苗の生産・放流をするため、平成24年3月から国立研究開発法人水産研究・教育機構(旧:水産総合研究センター)増養殖研究所南伊豆庁舎での業務に加え、ヒラメ種苗を生産・放流するため、平成24年4月から公益社団法人新潟県水産振興協会村上事業所において業務を行う。
- ⑩ 平成30年度種苗放流支援事業
福島県水産資源研究所においてアワビ種苗生産等業務を行う。
- ⑪ 豊かな海づくり実践活動推進事業
ホシガレイの事業化に向けた生産技術および輸送技術確立のため、輸送試験を行う。
- ⑫ 食料生産地域再生のための先端技術展開事業のうち現地実証研究受託事業
低コストなアユ親魚育成を可能とする体制モデル構築のため、親魚育成を行う。
- ⑬ 食料生産地域再生のための先端技術展開事業のうち社会実装促進業務受託事業(水産業分野)
平成29年度まで実施した「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」で開発・実証された技術を普及・実現化するため研究成果の研修会開催および実装に係る体制構築の補助を行う。
- ⑭ ホシガレイ飼育等業務受託事業
ホシガレイ飼育管理等のための餌料培養及び飼育水槽等の設置業務を行う。

※東日本大震災(平成23年3月11日)の津波により種苗生産施設が損壊したことに加え、原子力発電所事故による立入制限区域となったことにより、平成23年度以降は①～⑧が実施困難な状況となっている。

付表2:実施事業

1	事業名	アワビ・ウニ・アユ種苗生産等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、福島県水産種苗研究所附属アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設を用いて、アワビ・ウニ・アユ種苗の生産・分譲を行い、代金を福島県の納入する。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	93,461	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
2	事業名	施設維持管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、福島県水産種苗研究所附属アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設の機械及び濾過設備等の維持管理(休日・夜間も含む)のため、保守点検及び清掃等を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	7,832	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
3	事業名	稚魚飼育等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、研究用水産生物に係る飼育管理等業務(夜間・休日を含む)を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	3,736	0	0	0	0	0.0%	0.0%	

付表2:実施事業

4	事業名	ヒラメ種苗生産等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団法人福島県漁業振興基金の委託を受け、福島県水産種苗研究所附属ヒラメ栽培漁業振興施設を用いてヒラメ種苗生産等を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	87,256	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
5	事業名	ホシガレイ飼育試験					継続事業	公益事業
	事業内容	財団法人福島県漁業振興基金の委託を受け、ヒラメ生産施設において孵化後30~40日間のホシガレイ初期飼育試験を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	1,005	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
6	事業名	さけ稚魚放流状況等調査事業					継続事業	公益事業
	事業内容	社団法人本州鮭鱒増殖振興会の委託を受け、本州鮭鱒が購入・放流するさけ稚魚の放流状況調査等を行う。						
	目標							
	事業実績	平成22年度終期のため、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	500	0	0	0	0	0.0%	0.0%	

付表2:実施事業

7	事業名	栽培漁業資源回復等対策事業					継続事業	公益事業
	事業内容	社団法人全国豊かな海づくり推進協会の委託を受け、マツカワにおける放流効果調査を行う。						
	目標							
	事業実績	平成22年度終期のため、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	937	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
8	事業名	地域特産化推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	自主事業として、養殖アワビ(殻長7cm)を生産し、県内の関係機関と調整しながら県内外の漁協に分譲する。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	1,711	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
9	事業名	種苗放流支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	平成23年度の国による第3次補正予算事業「被災海域における種苗放流支援事業」を活用してエゾアワビ・ヒラメの種苗生産等業務を行う。						
	目標	国立研究開発法人水産研究・教育機構(旧:水産総合研究センター)増養殖研究所南伊豆庁舎(静岡県南伊豆町)において、福島県内に放流するエゾアワビの種苗生産等を行う。また公益社団法人新潟県水産振興協会村上事業所(新潟県村上市)において福島県内に放流するヒラメの種苗生産等を行う。						
	事業実績	国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所南伊豆庁舎において、福島県内に放流するエゾアワビ種苗を生産するため、福島県内で確保した親貝から採卵し「採苗」「稚貝飼育」「稚貝運搬」「餌料の培養」及び「放流」をおこなった。また公益社団法人新潟県水産振興協会村上事業所において福島県内に放流するヒラメ種苗を生産するため「親魚養成」「仔稚魚管理」「餌料の培養」および「放流」を行った。その他、県内施設での生産再開に向けてヒラメ親魚候補の確保・養成を行った。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	0	38,656	38,886	42,401	114,080	-	-	

付表2:実施事業

10	事業名	平成30年度種苗放流支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、福島県水産資源研究所施設においてアワビ種苗生産等業務を行う。						
	目標	福島県水産資源研究所アワビ飼育池区画等に設置された水槽の配管を行い、通水を確認するほか、アワビ種苗生産に必要な親貝を確保し、平成32年度に放流するため採卵および幼生管理を行う。						
	事業実績	福島県水産資源研究所アワビ飼育池区画等に設置された水槽および採卵作業棟に設置された水槽の配管を行い、通水を確認した。アワビ種苗生産に必要な親貝(雄3個、雌5個以上)を確保し、平成32年度に放流するアワビ種苗生産のため、親貝から300万個以上採卵し、150万個以上の幼生管理を行った。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	0	0	0	0	30,108	-	-	
11	事業名	豊かな海づくり実践活動推進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	全国豊かな海づくり推進協会の助成事業を活用し、次期栽培対象種として期待されているホシガレイの事業化に向け、生産技術および輸送技術確立のため、最適な輸送方法を明らかにすることを目的に輸送試験を行う。						
	目標	国立研究開発法人水産研究・教育機構東北区水産研究所宮古庁舎で生産されたホシガレイ種苗約20万尾を福島県までの輸送試験を行う。						
	事業実績	国立研究開発法人水産研究・教育機構東北区水産研究所宮古庁舎で生産されたホシガレイ種苗約20万尾を2回に分けて、輸送水槽を積載した4tトラックで福島県まで輸送試験を行い、大量輸送を実現した。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	0	0	0	0	350	-	-	
12	事業名	食料生産地域再生のための先端技術展開事業のうち現地実証研究受託事業					新規事業	公益事業
	事業内容	東北大学大学院農学研究科長を代表機関とし、低コストなアユ親魚育成を可能とする体制モデルを構築するため、既存の他用途施設(サケ種苗生産用飼育池=宇多川鮭増殖組合施設)を用いた親魚育成にかかる技術を実証し、親魚育成経費を明らかにする。						
	目標	東北大学大学院農学研究科長を代表機関として農林水産省大臣官房参事官から委託を受け、低コストなアユ親魚育成を可能とする体制モデルを構築するため、既存の他用途施設(サケ種苗生産用飼育池=宇多川鮭増殖組合施設)を用いた親魚育成にかかる技術を実証し、親魚育成経費を明らかにする。						
	事業実績	サケ種苗生産施設やアユ中間育成業者の飼育池を用いて、取り上げ時の飼育密度3~4kg/m ³ を目標とした親魚養成を行い、育成をする上での施設機器等の特性の把握に努めるとともに、各系統別の成熟期を特定する為に定期的に生殖腺重量指数等を調査し、いずれの系統も成熟が確認された。また、新施設において採卵から卵管理の作業基礎知識等を得る目的から、系統別に採卵を実施し、ふ化まで確認を行った。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	0	0	0	0	3,295	-	-	

付表2:実施事業

13	事業名	食料生産地域再生のための先端技術展開事業のうち 社会実装促進業務受託事業（水産業分野）					新規事業	公益事業
	事業内容	国立研究開発法人水産研究・教育機構の共同研究機関構成員として、平成29年度まで実施した「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」で開発・実証された技術を、水産業の現場に普及・実用化する。						
	目標	国立研究開発法人水産研究・教育機構が農林水産省大臣官房参事官からの委託を受けて行う平成29年度まで実施した「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」で開発・実証された技術について、共同研究機関構成員として水産業の現場に普及・実用化するため、研究成果の研修会開催および実装に係る体制構築の補助を行う。						
	事業実績	国立研究開発法人水産研究・教育機構が農林水産省大臣官房参事官からの委託を受けて行う平成29年度まで実施した「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」で開発・実証された技術について、共同研究機関構成員として水産業の現場に普及・実用化するため、研究成果の研修会開催および実装に係る体制構築の補助を行った。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	0	0	0	0	231	-	-	
14	事業名	ホシガレイ飼育等業務受託事業					新規事業	公益事業
	事業内容	福島県水産資源研究所の委託を受け、ホシガレイの飼育管理等のための餌料培養及び飼育水槽等の設置業務を行う。						
	目標	福島県水産資源研究所の委託を受け、当該研究所生産施設においてホシガレイの飼育管理等のための餌料培養及び飼育水槽等の設置業務を行う。						
	事業実績	福島県水産資源研究所研究所生産施設においてホシガレイの飼育管理および、ホシガレイ飼育のための餌料培養、飼育水槽等の設置業務を行った。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	0	0	0	0	1,235	-	-	
15	事業名							
	事業内容							
	目標							
	事業実績							
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)						0.0%	0.0%	

付表3:経営状況

区 分		22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
収支の状況	① 収入	294,170	230,968	171,297	149,222	268,215	51%	91%
	当期収入合計	233,901	193,952	131,213	101,079	221,178	43%	95%
	うち基本財産運用収入	18,514	10,238	10,238	10,238	10,238	55%	55%
	うち事業収入	88,785	0	0	0	0	-	-
	うち補助金等	103,435	38,656	38,886	42,401	149,299	41%	144%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	15,196	53,211	30,392	0	21,731	-	143%
	前期繰越収支差額※1	60,269	37,016	40,084	48,143	47,038	80%	78%
	② 支出	233,552	190,885	123,154	102,184	236,209	44%	101%
	うち人件費総額	102,699	48,010	44,447	34,321	48,236	33%	47%
うち人件費総額管理費(除人件費)	7,287	3,867	4,225	6,645	13,933	91%	191%	
うち事業費(除人件費)	103,326	14,041	13,543	20,491	98,233	20%	95%	
③ 当期収支差額※2	349	3,068	8,059	△ 1,104	△ 15,031	-316%	-4307%	
④ 次期繰越収支差額※1	60,618	40,084	48,143	47,038	32,007	78%	53%	
財産の状況	① 資産	781,162	987,613	979,456	998,169	1,043,749	128%	134%
	流動資産	77,327	63,192	71,675	47,742	52,944	62%	68%
	固定資産	703,835	924,421	907,781	950,427	990,805	135%	141%
	② 負債	14,826	63,837	49,172	28,130	32,439	190%	219%
	流動負債	15,312	23,108	23,533	704	20,937	5%	137%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	99,514	40,729	25,639	27,426	11,502	28%	12%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	666,336	923,776	930,284	970,039	1,011,310	146%	152%
	うち当期増減額	12,661	137,748	6,508	39,755	41,271	314%	326%

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

付表4:経営分析

区 分	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
①公益事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支出額計	233,552	190,885	123,154	102,184	236,209	43.8%	101.1%
公益事業支出額	233,552	190,885	123,154	102,184	236,209	43.8%	101.1%
収益事業支出額	0	0	0	0	0	-	-
②直営事業比率	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%	79.1%	104.2%	82.4%
支出額計	196,529	38,656	38,886	42,401	144,189	21.6%	73.4%
直営事業支出額	188,697	38,656	38,886	42,401	114,081	22.5%	60.5%
再委託事業支出額	7,832	0	0	0	30,108	-	384.4%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率	44.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	505.0%	19.9%	29.6%	41.9%	67.5%	8.3%	13.4%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	3.1%	273.5%	304.6%	6781.5%	252.9%	218758.0%	8157.2%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	44.0%	2.0%	3.4%	6.5%	5.9%	14.8%	13.4%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	0.0%	25.2%	36.1%	33.6%	20.4%	-	-
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	(3,668) 4,108	6,859	6,350	5,720	6,891	139.2%	167.7%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	(6,865) 7,689	0	0	0	0	-	-
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	49.1%	63.7%	65.2%	51.7%	28.5%	105.2%	58.0%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	48.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	27末	28末	29末	30末	31(4/1)	30/22	31/22
役員 (監事含む)	常勤役員	(1)0	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	(1)0	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	9	7	7	7	7	7	77.8%	77.8%
	民間	2	1	1	1	1	1	50.0%	50.0%
	県OB							-	-
	県現職	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	その他	5	4	4	4	4	4	80.0%	80.0%
	合計	(1)9	8	8	8	8	8	80.0%	80.0%
職員	常勤職員	(3)6	7	7	5	7	6	55.5%	66.6%
	プロパー	(3)6	7	7	5	7	6	77.7%	66.6%
	民間							-	-
	県OB							-	-
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤職員	(1)18	0	0	0	0	7	0.0%	42.1%
	嘱託員							-	-
	臨時職員	(1)18					7	0.0%	42.1%
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
	合計	(4)24	7	7	5	7	13	25.0%	50.0%

2 職員の年齢構成(令和元年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー					2			
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	2	0	0	0
一般職員	プロパー	1		1	1				1
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	1	0	1	1	0	0	0	1
総計		1	0	1	1	2	0	0	1

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	31当初	30/22	31/22	
財政的関与	①補助金等	103,435	38,656	38,886	42,401	144,189	176,728	139%	171%	
	補助金		38,656	38,886	42,401	114,081		-	-	
	負担金							-	-	
	交付金							-	-	
	委託料	103,435				30,108	176,728	29%	171%	
	指定管理料							-	-	
	②貸付金							-	-	
③損失補償額(契約額)							-	-		
④債務保証額(契約額)							-	-		
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%	100%	
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県現職派遣							-	-	
	上記以外の職員							-	-	
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	三役							-	-	
	部局長	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県OB							-	-	
	上記以外の職員							-	-	
	⑥監事就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	三役								-	-
	部局長								-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
⑦評議員就任	2	2	2	2	2	2	2	100%	100%	
部局長	0	1	1	1	1	1	1	-	-	
上記以外の職員	2	1	1	1	1	1	1	50%	50%	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員								-	-	
一般職員								-	-	

別紙1

区分	名 称	30決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	種苗放流支援事業 平成23年度、国の第3次補正予算事業であり、本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等においてエゾアワビ及びヒラメ種苗を生産し、福島県内に放流する。	114,081
	補助金額合計	114,081
負担金		
交付金		
委託料	種苗放流支援受託事業 福島県の委託を受け、福島県水産資源研究所施設においてアワビ種苗生産準備等業務を行う。	30,108
	委託料額合計	30,108
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員の状況

(令和元年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日	
理事長	1	尾形 康夫	常勤	元福島県水産試験場長	H29. 6. 14 令和2年度に関する定時評議員会の終結のとき	
副理事長						
専務理事						
常務理事	1	鈴木 哲二	非常勤	福島県漁業協同組合連合会 専務理事	H29. 11. 8 令和2年度に関する定時評議員会の終結のとき	
理事	5 10 (理事長・常務理事を含む)	齋野 和則	非常勤	福島県農林水産部政策監	R1. 5. 15 令和2年度に関する定時評議員会の終結のとき	
		遠藤 英子	非常勤	いわき市 農林水産部参事兼水産課長	H30. 4. 25 令和2年度に関する定時評議員会の終結のとき	
		伊東 充幸	非常勤	相馬市 産業部農林水産課長	H27. 4. 24 令和2年度に関する定時評議員会の終結のとき	
		大迫 浩徳	非常勤	東北電力株式会社 福島支店立地用地部長	R1. 5. 15 令和2年度に関する定時評議員会の終結のとき	
監事	2名以内	大楯 一夫	非常勤	福島県農林水産部 農林総務課長	R1. 5. 15 令和2年度に関する定時評議員会の終結のとき	
		立谷 寛治	非常勤	福島県信用漁業協同組合連合会 代表理事会長	H29. 11. 8 令和2年度に関する定時評議員会の終結のとき	